

有機農業推進総合対策緊急事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

第1 事業実施主体

1 事業実施主体名及び代表者名

--

(注) 協議会形式で実施する場合は、構成員の組織等の名称も記載すること。

2 事業実施担当者

フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所 TEL FAX メールアドレス	
--	--

3 事業会計担当者

フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所 TEL FAX メールアドレス	
--	--

4 事業実施体制

--

(注) 連携・協力体制、役割分担、事業の進行管理などの体制の方針を記載すること。(フロー図を別添として添付しても可)

第2 事業の実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(令和 年度) 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	

(注) 適宜、行を追加すること。

2 実施計画

(1) 有機農産物新規取扱支援

ア 支援対象者の公募方法

公募方法（公募の手段、想定する周知先等）	補足事項

（注）補足事項には、当該公募方法による過去の公募実績、公募に活用できる既存の枠組み等、参考となる事項を記載すること。

イ 支援対象者に対する支援内容（費用の補助に関する内容以外のもの）

支援内容	支援内容の詳細

（注）費用の補助に関するもの以外の支援内容を記載すること。
適宜、行を追加すること。

ウ 有機食品市場の拡大に向けて、有機農産物の取扱や農業者等とのマッチングに関し、支援対象者に対して総合的な視点から指導・助言を行う手段

（※下記エの欄に記載した場合には、本欄の記載を省略することができる。）

エ 有機農業に関する専門的知見を有し、事業実施主体からの求めに応じ支援対象者に指導・助言を行うことができる者

氏名	所属・役職	選定理由 (有機農業に関する①専門的知識を有することを示す根拠、②主な経歴、③その他参考となる事項)

（注）適宜、行を追加すること。

(2) 有機農業の環境保全効果発信

ア 有機農業に取り組むことによる環境保全効果を周知する資料の作成

資料の種類	作成する資料の具体的な内容

- (注) 1 資料の種類には、作成する資料の種類（チラシ、パンフレット、映像等）を記載すること。
2 作成する資料の具体的な内容については、構成案やボリューム等については、可能な範囲で記入すること。

イ 作成する資料の発信・普及の方法

発信・普及に使用するツール	具体的な周知の方法

- (注) 1 発信・普及に使用するツールの欄は、作成する資料を掲載する場所（ホームページ、SNS等）について記入すること。
2 具体的な周知の方法の欄には、消費者がホームページやSNSに掲載している情報に触れる機会を増加させるための方法について具体
3 適宜、行を追加して記入すること。

ウ 環境保全効果等について訴求する消費者セミナーの開催

実施時期	開催地域	取組内容	備考
年 月			

- (注) 1 取組の内容の欄には、取組のねらい、取組の内容、見込まれる効果等について具体的に記入すること。
2 適宜、行を追加して記入すること。

(3) 事業者間のマッチングの促進

ア 有機農産物の新たな取引を希望・検討する事業者と農業者や仲介事業者とのマッチングを促進する商談会の実施

実施時期	開催地域	取組内容	備考
年 月			
年 月			

- (注) 1 取組の内容の欄には、取組のねらい、取組の内容、見込まれる効果等について具体的に記入すること。
2 適宜、行を追加して記入すること。

(4) 有機農産物の販路拡大に関する調査の実施

ア 有機農産物の生産、流通・加工、販売等の各段階における課題等を把握するアンケート調査の実施

調査対象	調査方法	具体的な調査の内容	備考

(注) 1 調査方法の欄には、調査方法（郵送、電話等）を記入すること。

2 具体的な調査内容の欄には、具体的な調査項目、取りまとめのイメージを可能な範囲で記入すること。

3 事業の成果目標

目標年度	年度	
成果目標		成果目標達成の検証方法
・有機農業に取り組むことによる環境保全効果について訴求する資料の配布・上映件数：20カ所以上 ・有機農産物の販路拡大に関する調査件数：50件以上		

※検証方法に加え、目標設定に当たっての基本的考え方等も詳細に記載すること。

4 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第3 事業実施経費

1 経費の配分及び負担区分

区分	補助率	事業費(円)	負担区分(円)		備考
			国庫補助金	事業実施主体	
(1) 有機農産物新規取扱支援	定額				
(2) 有機農業の環境保全効果発信	定額				
(3) 事業者間のマッチング促進	定額				
(4) 有機農産物の販路拡大に関する調査の実施	定額				
合計					

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 予算額及び精算額

区分	本年度予算額(円)		本年度精算額(円)		比較増減(円)			
		うち 国庫補助金		うち 国庫補助金	増		減	
					うち 国庫補助金		うち 国庫補助金	

(注) 別紙の費目、細目ごとに経費を分類し記入すること。

3 事業内容別の内訳

事業内容	金額 (円)		備考 (経費の内訳及び経費の必要性)
	事業費	うち補助金申請額	
(1) 有機農産物新規取扱支援			
費目			
小計			
(2) 有機農業の環境保全効果発信			
費目			
小計			

(3) 事業者間のマッチング促進				
費目				
小 計				
(4) 有機農産物の販路拡大に関する調査の実施				
費目				
小 計				
合 計				

- (注) 1 「備考」の欄は、各費目の単価や回数等を記載すること。
2 「小計」の欄は各取組事項に要する経費、「合計」の欄は全取組事項に要する経費を記入すること。
3 金額は、第3の1及び2の金額と整合がとれているか必ず確認すること。
4 謝金、賃金等については、その単価等の設定根拠となる資料を添付すること。
5 事業の一部を委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)を添付すること。
6 その他、農産局等が必要と認める資料を添付すること。